

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
232068	愛知県	春日井市	施行時特例市

(1)民間委託

直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
		類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
	本庁舎の清掃	100.0%	99.4%
	本庁舎の夜間警備	100.0%	98.0%
	案内・受付	100.0%	91.1%
	電話交換	96.0%	93.2%
○	公用車運転	78.2%	87.9%
	し尿収集	95.7%	98.1%
	一般ごみ収集	100.0%	97.4%
	学校給食(調理)	84.0%	71.0%
	学校給食(運搬)	100.0%	91.2%
○	学校用務員事務	28.8%	37.0%
	水道メーター検針	100.0%	99.1%
	道路維持補修・清掃等	100.0%	97.2%
	ホームヘルパー派遣	100.0%	95.1%
	在宅配食サービス	100.0%	99.9%
	情報処理・市内情報システム維持	100.0%	99.7%
	ホームページ作成・運営	100.0%	97.5%
	調査・集計	95.7%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況		→	委託有	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口 設置率	委託率	総合窓口 設置率	委託率
28.0%	88.0%	13.7%	25.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 庶務 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
64.0%	20.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記入してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

現状必要とされていないため

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	指定導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員 風化施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体 導入率	全国(市区町村分) 導入率
体育館	4	4	100.0%		0		48.1%	39.8%
競球場 (野球場、テニスコート等)	1	1	100.0%		0		46.9%	48.0%
プール	1	1	100.0%		0		61.8%	51.3%
海水浴場	0	0	0.0%		0		100.0%	14.1%
宿泊施設 (ホテル、旅館等)	0	0	0.0%		0		73.9%	86.7%
休養施設 (公民館、市民会館等)	0	0	0.0%		0		81.9%	75.9%
キャンプ場等	1	0	0.0%	指定で運営すべき施設であり、指定管理を導入しても経費削減等の効果が見込めないため	0		75.0%	58.8%
産業情報提供施設	0	0	0.0%		0		68.8%	74.7%
廣市場跡跡、見本市施設	0	0	0.0%		0		50.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0	0.0%		0		50.0%	53.3%
大規模公園	0	0	0.0%		0		50.0%	44.3%
公営住宅	22	9	40.9%	指定で運営すべき施設であり、指定管理を導入しても経費削減等の効果が見込めないため	0		25.2%	15.3%
駐車場	2	2	100.0%		0		88.0%	37.6%
大規模園遊、畜場等	1	0	0.0%	民間施設として公平性・非営利性が求められる施設であり、指定で運営すべき施設で導入する必要があるため	1		30.0%	22.3%
図書館	2	1	50.0%	指定で運営すべき施設であり、指定管理を導入しても経費削減等の効果が見込めないため	1		23.4%	19.8%
博物館 (歴史・民俗・自然・産業)	1	0	0.0%	指定で運営すべき施設であり、指定管理を導入しても経費削減等の効果が見込めないため	1		20.9%	27.9%
公民館、市民会館	5	0	0.0%	コミュニティセンターとして活用される必要があり、指定管理を導入する必要があるため	5		14.9%	23.1%
文化会館	2	2	100.0%		0		82.6%	51.0%
会館、芸術ホール (市民ホール等)	2	1	50.0%	指定で運営すべき施設であり、指定管理を導入しても経費削減等の効果が見込めないため	1		55.6%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%		0		100.0%	73.0%
介護支援センター	1	1	100.0%		0		100.0%	45.5%
福祉・保健センター	52	52	100.0%		0		87.0%	53.2%
児童クラブ、学童館等	37	35	94.6%	指定で運営すべき施設であり、指定管理を導入しても経費削減等の効果が見込めないため	2		42.0%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
			自治体クラウド 単独クラウド	平成26年度	

【参考】

類似団体	
実施率	単独クラウド
12.0%	26.0%
全国	
実施率	単独クラウド
35.5%	38.7%

実施予定

→	類型	実施予定時期
	自治体クラウド 単独クラウド	

検討中

→	検討状況

未実施

→	実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

(7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成中	→	作成完了予定時期
------------------------------------------	-----	---	---	-----	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
92.0%	80.3%		